

研究紀要『地域と経済』の創刊にあたって

本2003年度から、大学財政が非常に厳しい環境にあるにもかかわらず、わが札幌大学経済学部の創設以来の宿願であった、附属研究所「地域経済研究所」がようやく新設を認められ、活動を始めることができた。この間の関係各位のご尽力には、改めて深く感謝申し上げる。この地域経済研究は、とりわけ大学院経済学研究科設置にあたっても、その研究・教育の中心的テーマとして掲げられ、研究所の活動の一部はすでに先取りする形で実質的にはスタートしていたが、今回正式の機関として発足したことによって、なによりもその研究成果を独自の紀要の形で広く公表することができるようになった。それが学界や社会に知的財産として広く共有され、活用されることを願っている。

近年の顕著な現象として、経済の広域統合や世界的統合——いわゆるグローバリゼーション——が挙げられ、その一方で、これまで経済学や政治学において自明の枠組みとされてきた国民国家や国民経済について、様々な疑問が投げかけられている。そのなかで、逆に改めて浮き彫りにされてその意義を評価されているのが、これまで国家のなかに埋没させられ、その部分としてしか扱われてこなかった「地域」の存在である。今後、それぞれの国、そしてその経済がどのような方向に進むにせよ、経済的にも社会的・文化的にも活力のある諸地域の存在とその相互の協力は、その発展に欠かせない条件である。世界の潮流も、画一的=中央集権的体制を改めて地域の独自の発展を促す方向に変わりつつある。

しかしこうした「地域」は、自明の制度的枠組みを備えた国民経済や国民国家の場合と異なって、極めて複雑で多様であり、その研究は、理論的にもまた実証的にも解決すべき多くの課題に直面せざるをえない。本研究所は、その所在する北海道を中心とする北方地域の経済的基盤や発展の方向を、実証的あるいは歴史的に解明することを最優先の課題としており、そのような研究は、詳細なデータとともに本誌に毎年公表されることになる。その上で、われわれは、たえず内外の諸地域との現状や歴史についての比較研究を進め、そして地域経済学や経済地理学などの理論との対話を重ねながら、こうした実証研究の成果ができるだけ有効なものにしていきたいと考えている。

このためにも、本研究所と大学院経済学研究科は、その設立にあたって様々な有益な示唆をいただいた、地域経済研究では先輩ともいるべき沖縄国際大学、鹿児島国際大学と交流協定を結んで共同研究を進めている。その第1回の共同シンポジウム報告が、この創刊号の特集となった。さらに今後とも、理論や歴史を含めた「地域」について学外の優れた研究者を招いて講演会や研究会を重ね、本学教員の論説と並んでその報告を本誌に掲載し、地域研究ないし地域経済研究の発展に寄与したいと願っている。

2004年3月

札幌大学経済学部附属地域経済研究所長 石坂昭雄